

現況分析における顕著な変化に  
ついての説明書

教 育

平成22年6月

滋賀大学

# 目 次

3. 経済学部

1

現況分析における顕著な変化についての説明書 **教育** / 研究

法人名 滋賀大学 学部・研究科等名 経済学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目名 IV 学業の成果

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 学生が身に付けた学力や資質・能力

【20・21年度の取組】

経済学部では、第一期の重点取組として、コア科目を柱とした新カリキュラム導入と組みあわせて、①成績評価の厳格化（取組例：シラバス改善による成績評価方法・到達目標開示の改善、コア科目の成績評価基準の組織的策定）と②学習支援強化（取組例：学習支援室新設、SA制度）を実施してきた。

20・21年度には、従前の活動の継続的实施に加え、以下の取組を実施しより一層の充実を図った。

① 成績評価の厳格化

- ・ 成績分布の一層の公開(20年度科目カテゴリ別数値公開、21年度科目別・クラス別数値公開)

② 学習支援の強化

- ・ SA任用の拡充
- ・ 指導教員が学生の学業達成状況を把握するシステムの導入（新教務システム）
- ・ 学内プロジェクト「重層的学習プロセス自己管理システムの構築」（コア科目自主学習支援システムの開発に取り組むもの。平成22年度から特別教育研究経費プロジェクトに発展）
- ・ 21年度特別教育研究経費プロジェクト「高度専門職業人としての実践的言語運用能力の育成」

③ その他 新たな教育プログラムの開発

- ・ 20・21年度文科省補助事業「サービス・イノベーション人材育成事業」（平成22年まで）

【取組の成果の検証】

暫定評価時以降の卒業・進級状況は、表1の通りである。

20年度の留年率は改善したが、21年度には悪化している。

しかしこの悪化は、学習支援の取組の成果を否定しない。

なぜなら、第一に、20・21年度の学習支援強化の取組の効果を最もよく反映する17・18年度入学昼間主学生の留年率(標準修業年限で卒業できなかった者の比率)を、暫定評価最終年度の対象となった16年度入学生と比較した表2では、留年率の改善が示されている。

表 1

区 分	19年度 (20.3)	20年度 (21.3)	21年度 (22.3)
進級留年者数	95	106	126
卒業留年者数 (A)	168	168	194
卒業者数 (B)	528	586	547
留年率(%) (A)/(A)+(B)	24.1	22.3	26.6

(A)(B)は、過年度生を含む数値

第二に、21年度における深刻な経済状況により自主的に留年を選択する学生の増加が作用している。22年3月の卒業判定においては、卒業論文により認定される専門演習単位の不足による留年者が、前年の18名から38名に増加しており、論文提出の延期により自主的に留年した者の増加が推測できる。この数値(3.7%ポイント相当)を考慮に入れば、18年度入学生の留年率は17年度入学生と比較しても少なくとも同水準を維持している。

さらに、重点的な学習支援対象であるコア科目の成績(合格率=合格者数/履修者数)を見ても、表3のように、暫定評価時(19年秋学期)に対し、21年秋学期には明確な改善傾向が見取ることができる。

以上から、20・21年度の取組によって、観点「学生が身に付けた学力や資質・能力」において顕著な変化を達成したと評価する。

表 2  
【標準修業年限(4年)で卒業できなかった学生の比率】

入学年度*	16年度入学生(判定20年3月暫定評価最終対象年度18年度)	17年度入学生(判定21年3月20年度)	18年度入学生(判定22年3月21年度)
在籍者数(A)	557	552	534
卒業者数	414	431	408
留年者(B)	143	121	126
留年率(B)/(A)	25.7%	21.9%	23.6%

\*当該学年編入学生を含む

表 3

	19秋	21秋
全コア科目	53.0%	58.4%
主要4教科*	45.2%	62.7%

\*ミクロ経済学・マクロ経済学・統計学・簿記会計の4教科、各A・B2科目ある